都道府県立高校
（市立高校の一部を含む）
における
外国人生徒・
中国帰国生徒等に対する
2019年度高校入試
の概要

はじめに

都道府県立高校における外国人生徒および中国帰国生徒等に対する入試特別措置などについての調査を2001年から行ってきた中国帰国者定着促進センター（厚生労働省の外郭団体である公益財団法人中国残留孤児援護基金運営の、中国・サハリンからの永住帰国者とその家族に対する初期集中研修機関）は、2015年度末をもって首都圏中国帰国者支援・交流センターに統廃合されました。

代わって、2016年の調査から「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」がこの調査を引き継ぎ、調査地域も拡大して実施しています。2018年調査を行った外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会（2018年調査の自治体別調査担当者）については、別表をご覧ください。

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会では、ウェブサイトを活用し、調査結果をすべて公開しています。

▶2018年調査の結果について、自治体名をクリックするとさらに詳しい情報がわかります。
http://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/other/2018/koko-top.htm

▶2001年から行った調査の結果も、ホームページでは年別に公開しています。
http://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm

0. 2018年の調査について

2018年は47都道府県すべてに加えて、私たちが把握できた市立高校がある自治体とあわせて合計61地域の状況を調査しました。全日制高校と定時制高校のそれぞれについて、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」を区分して「措置」と「枠」の状況を把握しました。

なお、この概要では比較するために各自治体が作成した入学者選抜実施要項などで使用する用語ではなく、共通した用語で表現しているところがあります。詳細は、各自治体で発表する実施要項などで確認ください。

●外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会（自治体別の調査担当者）

自治体名	担当部局	調査担当者
北海道	北海道教育庁 学校教育局高校教育課普通教育指導グループ	山岸みどり（札幌子ども日本語クラブ）
札幌市	札幌市教育委員会 学校教育部教育課程担当課高等学校担当係	今田滋代（札幌子ども日本語クラブ）
青森県	青森県教育庁 学校教育課高等学校指導グループ	明日山幸子 （NPO法人みちのく国際日本語教育センター）
岩手県	岩手県教育委員会事務局 学校教育課高校教育担当	村井好子（いわて＊多文化子どもの教室むつみっこくらぶ）
宮城県	宮城県教育庁 高校教育課教育指導班	田所希衣子（外国人の子ども・サポートの会）
仙台市	仙台市教育局 学校教育部高校教育課	
秋田県	秋田県教育庁 高校教育課	今野悦子 （秋田市日本語指導支援サポーター）
山形県	山形県教育庁 高校教育課	内海由美子（山形大学）
福島県	福島県教育庁 学習指導課	三田眞理子（こおりやま日本語教室）
茨城県	茨城県教育庁 高校教育課高校教育改革推進室	横田能洋、神田あずさ （茨城ＮＰＯセンター・コモンズ）
栃木県	栃木県教育委員会事務局 学校教育課高等学校教育担当	若林秀樹（宇都宮大学）

自治体名	担当部局	調査担当者
群馬県	群馬県教育委員会事務局 高校教育課教科指導係	本堂晴生（NPO法人Gコミュニティ）
埼玉県	埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課	小川満（埼玉・多文化こども支援連絡会）
さいたま市	さいたま市教育委員会 学校教育部学校教育課	
千葉県	千葉県教育庁 教育振興部指導課学力推進室	白谷秀一（房総多文化ネットワーク）
東京都	東京都教育庁 都立学校教育部高等学校教育課入学選抜担当	小川郁子（東京の日本語教育を考える会）
神奈川県	神奈川県教育委員会教育局　教育指導部高校教育企画課（入学者選抜・定員グループ）	高橋清樹 （NPO法人多文化共生教育かながわ）
川崎市	川崎市教育委員会 学校教育部指導課	
横浜市	横浜市教育委員会事務局 指導部高校教育課	
新潟県	新潟県教育庁 高等学校教育課指導第1係	原瑞穂（上越教育大学大学院）
富山県	富山県教育委員会 県立学校課高校教育係	青木由香（アレッセ高岡）
石川県	石川県教育委員会事務局 学校指導課	石津みなと（北陸大学）
福井県	福井県教育庁 高等教育課	半原芳子（福井大学教職大学院）
山梨県	山梨県教育庁 高校改革・特別支援教育課	今澤悌（甲府市立大国小学校）
長野県	長野県教育委員会事務局 学校教育課	服部珠予（公益財団法人長野県国際化協会）
岐阜県	岐阜県教育委員会 学校支援課総合支援第二係	各務眞弓（NPO法人可児市国際交流協会）
静岡県	静岡県教育委員会 高校教育課指導第1班	小林芽里（浜松NPOネットワークセンター）
浜松市	浜松市教育委員会 学校教育部指導課	

自治体名	担当部局	調査担当者
愛知県	愛知県教育委員会 高等学校教育課	伊東浄江（NPO法人トルシーダ）
名古屋市	名古屋市教育委員会 学校教育部指導室 高校担当	松本一子（愛知淑徳大学非常勤講師）
豊橋市	豊橋市教育員会 教育政策課	築樋博子（豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員）
三重県	三重県教育委員会事務局 高校教育課キャリア教育班	藤川純子（四日市市立笹川西小学校）
滋賀県	滋賀県教育委員会事務局 学校教育課	清原勝（滋賀県教職員組合）
京都府	京都府教育庁 指導部高校教育課	土肥いつき、松川洋祐（きょうと教組）
京都市	京都市教育委員会事務局指導部学校指導課高校教育担当	土肥いつき（きょうと教組）
大阪府	大阪府日本語教育支援センター （ピアにほんご）	村上自子 （ピアにほんご・コーディネーター）
大阪市	大阪市教育委員会 指導部高等学校教育担当	榎井縁（大阪大学）
兵庫県	兵庫県教育委員会 高校教育課教育指導班教育課程担当	小西和治 （兵庫在日韓国朝鮮人教育を考える会）
神戸市	神戸市教育委員会事務局 学校教育学校教育課	辻本久夫（関西学院大学非常勤講師）
奈良県	奈良県教育委員会事務局 学校教育課学事係	桝井久 （中国の学生と交流を深める会、外国ルーツの子ども支援ネットワーク橿原）
和歌山県	和歌山県教育庁 学校教育局県立学校教育課高校教育指導班	
鳥取県	鳥取県教育委員会 事務局高等学校課指導担当	岩本由美子 （公益財団法人鳥取県国際交流財団）
島根県	島根県教育庁 教育指導課	青戸俊恵（益田市立益田小学校）
岡山県	岡山県教育庁 高校教育課	山根智恵（山陽学園大学）
岡山市	岡山市教育委員会 高校教育課	

自治体名	担当部局	調査担当者
広島県	広島県教育委員会事務局 教育部高校教育指導課振興係	二口とみゑ （一般社団法人HOPEプロジェクト）
広島市	広島市教育委員会 学校教育部指導第二課	
山口県	山口県教育庁 高校教育課	永井涼子（山口大学）
徳島県	徳島県教育委員会 教育創生課	森井哲也 （JTMとくしま日本語ネットワーク）
香川県	香川県教育委員会事務局 高校教育課教育指導グループ	安藤州人 （香川まるがめ子どもにほんごひろば）
愛媛県	愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課教育指導グループ	田中千代（えひめＪＡＳＬ）
高知県	高知県教育委員会事務局 高等学校課	大塚薫（高知大学）
福岡県	福岡県教育庁 高校教育課企画係	吉谷武志 （NPO法人ともに生きる街ふくおかの会、東京学芸大学）
福岡市	福岡市教育委員会 指導部学校教育企画担当	
佐賀県	佐賀県教育庁 学校教育課	早瀬郁子 （佐賀県日本語学習支援“カスタネット”）
長崎県	長崎県教育庁 高校教育課	岩谷美代子 （ＮＰＯ法人外国から来た子ども支援ネットくまもと）
熊本県	熊本県教育庁 高校教育課	
大分県	大分県教育庁 高校教育課	足立恵理 （大分人権教育ワークショップ研究会）
宮崎県	宮崎県教育庁 学校教育課高校教育・学力向上担当	
鹿児島	鹿児島県教育庁 高校教育課	岩谷美代子（ＮＰＯ法人外国から来た子ども支援ネットくまもと）
沖縄県	沖縄県教育庁 県立学校教育課	宮城皓子（NPO法人アメラジアンスクール・イン・オキナワ）

用語説明

特別措置とは？

一般入試を一般の生徒とともに受験する際に受けられる何らかの措置を示します。この概要では、「措置」と略して使用します。

（例：時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み、小論文における翻訳、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等）

特別入学枠とは？

特定の高校に、外国人生徒や中国等帰国生徒を対象とした入学枠があり、特別な試験を受けられる場合の枠を示します。この概要では、「枠」と略して使用します。

（例：日本における在住期間が６年以内の場合、県内のすべての県立高校に枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等）

中国帰国生徒とは？

一般に、戦後中国大陸に取り残され、1972年の日中国交正常化以降に帰国した日本人、いわゆる中国残留邦人の二・三世である生徒をさします。国籍上は、中国と日本の両方の可能性があります。

なお、中国駐在の保護者とともに中国に滞在していた日本人生徒は一般の海外帰国生徒の範疇となり、両親の職業や勉学等の事情で中国から来日した中国人生徒は外国人生徒の範疇となり、いずれも中国帰国生徒ではありません。

中国残留邦人の大量帰国時代には、多くの自治体で帰国三世までに入試特別措置・特別入学枠を設けられていました。しかしながら現在は四世の時代となり、高校受験年齢の三世は非常に少なくなりました。

なお、「中国帰国生徒等」には、サハリン（ロシア）帰国生徒も含まれます。

おわりに

（2018年調査を終えて）

2001年から継続して調査してきた中国帰国者定着促進センターは、統廃合に伴い2016年から外国人生徒・中国帰国生徒等に対する調査を行わないことになりました。そのことを知った各地で外国人の子どもの支援にかかわる関係者から、「この調査活動を継続させたい」「全国の関係者たちに情報を届けたい」などの声があがりました。そこで、各地の関係者たちと継続して調査できる方法を模索した結果、「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」を結成することで、とりあえずの対応策となるのではないか、という結論に至り、全国の有志でまずは調査を試みることになりました。

この有志による試みは今年で３回目ということに加え、新たなメンバーが加わった地域があったことなどにより、情報の公開が予定よりも大幅に遅れてしまいました。しかしながら、各地の調査担当者が懸命に取り組んでくださったことで、引き続き当該地域の高校入試担当者のご協力を得ることができ、最新の情報を収集することができました。

調査活動にご協力いただいた各地の高校入試担当者の皆様に、この場を借りて厚く御礼申しあげます。

本調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国にルーツをもつ子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸甚です。なおこの概要の作成にあたっては、JSPS科研費17K04715の助成を受けました。

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会
世話人（まとめ係）小島祥美（愛知淑徳大学）

都道府県立高校（市立高校の一部を含む）における
外国人生徒・中国帰国生徒等に対する2019年度高校入試の概要
発行日　2019年３月

〈この概要に関するお問い合わせ先〉
愛知淑徳大学交流文化学部　小島祥美
〒464-8671 愛知県名古屋市千種区桜が丘23
TEL（052）781-1151　　E-mail:koukou.nyuushi@gmail.com

1．地域別の「措置」と「枠」の状況について

この表は、61地域別に当該生徒を対象とする措置や枠があるものを「○」で、当該生徒を対象とする措置や枠がないものを「×」で、その他を「△」で示したものです。2017年６月に発表された文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果から、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の総数*順にまとめました。自治体によって、措置と枠を設けている状況が異なることが明らかです。

すべてが「○」の地域は、**神奈川県、茨城県、山梨県、鹿児島県、長崎県、福岡市の６地域**でした。一方で、**すべてが「×」**の地域は、**石川県、高知県、さいたま市の３地域**でした。

それ以外の地域について、**全日制高校のみがすべて「○」**の地域が、**東京都、大阪府、横浜市の３地域**でした。一方で、**全日制高校のみがすべて「×」**の地域が、**札幌市と名古屋市の２地域**、**定時制高校のみがすべて「×」**の地域が、**静岡県、埼玉県、岐阜県、広島県、奈良県、福井県、岡山県、福島県、広島市の９地域**でした。

自治体名			全日制高校について				定時制高校について			
			外国人生徒		中国帰国生徒等		外国人生徒		中国帰国生徒等	
		＊総数（人）	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
1位	愛知県	7,277	×	○	×	○	○	×	○	×
2位	神奈川県	3,947	○	○	○	○	○	○	○	○
3位	東京都	2,932	○	○	○	○	○	×	○	×
4位	静岡県	2,673	×	○	×	×	×	×	×	×
5位	大阪府	2,275	○	○	○	○	○	×	○	×
6位	三重県	2,058	△	△	△	△	△	△	△	△
7位	埼玉県	1,762	×	○	×	○	×	×	×	×
8位	千葉県	1,489	×	○	×	○	×	○	×	○
9位	岐阜県	1,300	×	○	×	○	×	×	×	×
10位	滋賀県	1,059	○	×	○	×	○	×	○	×
11位	群馬県	1,034	○	△	○	△	△	△	△	△
12位	兵庫県	967	○	○	○	×	○	×	○	×
13位	茨城県	924	○	○	○	○	○	○	○	○
14位	栃木県	666	○	×	×	×	○	×	×	×
15位	長野県	503	○	×	○	×	○	×	○	×
16位	広島県	437	×	×	×	△	×	×	×	×
17位	福岡県	312	○	△	○	△	○	△	○	△
18位	富山県	307	○	×	△	×	○	×	△	×
19位	京都府	264	○	×	○	○	○	×	○	○
20位	山梨県	257	○	○	○	○	○	○	○	○
21位	奈良県	215	×	○	×	○	×	×	×	×
22位	新潟県	129	△	△	△	△	△	△	△	△
23位	北海道	125	△	×	△	×	△	×	△	×
24位	福井県	122	○	×	○	×	×	×	×	×
25位	香川県	121	△	×	△	×	△	×	△	×
26位	島根県	115	△	×	△	×	△	×	△	×
27位	宮城県	108	○	×	○	×	○	×	○	×
28位	石川県	106	×	×	×	×	×	×	×	×
29位	沖縄県	105	△	×	△	×	△	×	△	×
30位	岡山県	104	×	×	×	△	×	×	×	×
31位	熊本県	87	○	△	○	△	○	△	○	△
32位	山口県	70	×	×	○	×	×	×	○	×
33位	徳島県	63	○	×	○	×	○	×	○	×
34位	福島県	59	×	○	×	○	×	×	×	×
35位	山形県	45	△	×	△	×	△	×	△	×
36位	愛媛県	44	△	△	△	△	△	△	△	△
37位	鹿児島県	39	○	○	○	○	○	○	○	○
38位	大分県	32	○	×	○	×	○	×	○	×
39位	宮崎県	32	△	×	△	×	△	×	△	×
40位	青森県	30	△	×	△	×	△	×	△	×
41位	鳥取県	27	○	×	○	×	○	×	○	×
42位	長崎県	25	○	○	○	○	○	○	○	○
43位	佐賀県	24	○	×	○	×	○	×	○	×
44位	秋田県	20	△	×	△	×	△	×	△	×
45位	和歌山県	20	○	×	○	×	○	△	○	×
46位	岩手県	13	△	×	△	×	△	×	△	×
47位	高知県	12	×	×	×	×	×	×	×	×
政令都市・中核都市	札幌市		×	×	×	×	×	○	×	○
	仙台市		○	×	○	×	○	×	○	×
	さいたま市		×	×	×	×	定時制なし			
	川崎市		○	×	○	×	○	×	○	×
	横浜市		○	○	○	○	○	×	○	×
	浜松市		×	△	×	×	定時制なし			
	名古屋市		×	×	×	×	○	×	○	×
	豊橋市		全日制なし				○	×	×	×
	京都市		○	×	○	×	○	×	○	×
	大阪市		○	△	○	△	○	×	○	×
	神戸市		○	×	○	×	○	×	○	×
	岡山市		×	△	×	△	定時制なし			
	広島市		×	×	×	△	×	×	×	×
	福岡市		○	○	○	○	定時制なし			

2．地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校については、全日制高校のない１地域（豊橋市）を除いた60地域について、定時制高校については、定時制高校のない４地域（さいたま市、浜松市、岡山市、福岡市）を除いた57地域について、比較しました。

その結果、**「措置」は半数の地域**で実施されていること、**「措置」より「枠」のある地域のほうが少ない**ことがわかりました。また、「外国人生徒」と「中国帰国生徒等」では**対応に異なる地域がある**こともわかりました。

	全日制高校について（60自治体）				定時制高校について（57自治体）			
	外国人生徒		中国帰国生徒等		外国人生徒		中国帰国生徒等	
	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
○	30	17	29	16	30	7	28	8
△	12	9	13	11	13	7	14	6
×	18	34	18	33	14	43	15	43

3．全日制高校・外国人生徒の「措置」について

措置のある30自治体（○印の自治体のみ）について、その内容を比較しました。なお、自治体によって要項などで使用する用語は異なりますが、比較するため共通した用語に一部変えて示しています。

その結果、**「滞日年数制限」「措置の内容」が自治体によって大きく異なること**がわかりました。

自治体名	滞日年数制限	措置の内容
宮城県	なし	時間延長、科目減など（ただし審査の上）
仙台市	なし	保護者等からの申請による受験上の配慮（審議により配慮内容を決定）
茨城県	３年	科目減（国数英＋面接）
栃木県	２年 （外国での在住年数２年以上、在住期間が長期者は個別）	・面接＋（高校長判断で学校独自検査と作文） ・国、数、英の学力検査＋作文、面接
群馬県	３年	後期選抜における科目減（国・数・英）
東京都	①国籍を問わず、入国後６年 ②外国籍で、入国後３年	①は、第一次・分割前期及び分割後期・第二次での共通問題の漢字にルビ ②は、上記に加えて、辞書持ち込み、時間延長を一部認める。さらに在京入試問題の漢字にルビ
神奈川県	６年	時間延長（1.5倍まで）、問題文の漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す
川崎市	６年	時間延長（1.5倍まで）、問題文の漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す
横浜市	６年	時間延長（1.5倍まで）、問題文の漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す
富山県	６年 （日本国籍者は入国後３年）	漢字にルビ（日本国籍の場合、海外帰国生徒（帰国子女）に対する特別措置を適用し、面接を実施。）
福井県	２年 （外国での在住年数２年以上）	国・英・数の３教科＋面接
山梨県	７年	学力検査は５教科の中から自己選択した３教科＋面接
長野県	３年	時間延長、漢字にルビ、国・社を作文・面接で代替
滋賀県	６年	漢字にルビ、時間延長10分、辞書持ち込み可（ただし、英語辞書は不可）
京都府	３年 （外国での在住期間が継続して１年以上）	時間延長（上限10分）、漢字にルビ
京都市	３年 （外国での在住期間が継続して１年以上）	時間延長、漢字にルビ等
大阪府	原則として小一以上の学年に編入学したもの	時間延長、辞書持込、漢字にルビ、キーワードの外国語併記
大阪市	原則として小一以上の学年に編入学したもの	時間延長、辞書持ち込み、漢字にルビ、作文および小論文形式のキーワード外国語併記、小論文における翻訳、自己申告書の代筆
兵庫県	特になし	時間延長、漢字にルビ、問題用紙拡大コピー、別室受験など
神戸市	兵庫県に準ずる	兵庫県に準ずる
和歌山県	特になし	漢字にルビ、時間延長、辞書の持ち込み等
鳥取県	３年 （個々の事情等により配慮）	個々の事情により配慮する （例：試験科目の限定（５教科を国・数・英の３教科）、試験時間の延長、ルビふり、辞書の持ち込み許可など）
徳島県	なし	時間延長、漢字にルビ、辞書の持込など具体的な措置は受検者の状況を聞き、各校と教育委員会が協議をして決定
福岡県	６年 （小四以上の学年に編入学、学齢超過者に対しては別条件有）	・時間延長（国25分、他15分） ・学力検査問題の一部について、別に漢字振り仮名表を用意
福岡市	６年 （小四以上の学年に編入学、学齢超過者に対しては別条件有）	時間延長、漢字にルビ、別会場
佐賀県	【条件A】６年 （小四以上の学年に編入学、学齢超過者に対しては別条件有） 【条件B】２年 （海外に引き続き２年６月以上在留者）	【特色選抜試験】時間延長、漢字にルビ 【一般選抜試験】３教科受検、時間延長、漢字にルビ ※審査の上で決定
長崎県	なし	漢字にルビ
熊本県	なし	時間延長など
大分県	協議による	協議による
鹿児島県	３年 （中学校又はこれに準ずる学校に編入学した者）	時間延長、漢字にルビ

4．全日制高校・外国人生徒の「枠」について

枠のある17自治体（○印の自治体のみ）について、**「滞日年数制限」「入学枠のある学校数（全学校数）」「定員」「試験内容」**を比較しました。なお、自治体によって要項などで使用する用語は異なりますが、比較するため共通した用語に一部変えて示しています。

その結果、**自治体によって大きく異なること、そのことが2018年度入試の合格者数（受検・志願者数）に現れていること**がわかりました。

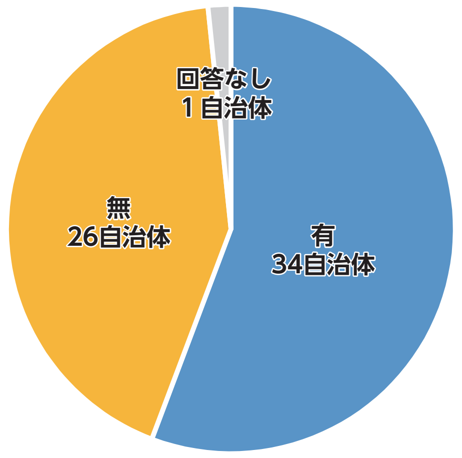
＊外国人生徒と中国帰国生徒等を含めた数

自治体名	滞日年数制限	入学枠のある学校数（全学校数）	定員	試験内容	2018年度入試の合格者数（受検・志願者数）
福島県	３年	７校 （全81校）	若干名 （転入学許可の特別定員枠の扱いに準ずる）	英語（又は自国語）又は日本語による作文と面接、基礎学力検査（英・国・数）（校長判断）	９人 （12人）
茨城県	３年	すべての高校	一校につき全学科を合わせて２人以上 （上限は学校ごとに設定）	国数英＋面接	回答なし
埼玉県	３年	10校 （全145校）	募集人員の10人以内、後半の４校については５人以内	学力検査（数・英）及び面接	17人 （27人）
千葉県	３年	12校 （全130校・市立含む）	別に定める	面接及び作文 （いずれも英語又は日本語による）	26人 （51人）
東京都	３年	７校 （全185校）	合計155人 （４月と９月入学含む）	作文及び面接。なお、言語については、それぞれの検査において、日本語又は英語のどちらかを選択できる。	116人 （243人）
神奈川県	３年 （外国籍を有するか、日本国籍取得後３年以内の者を含む）	10校 （全137校）	115人	検査内容　英、国、数、面接	111人* （122人）
横浜市	３年 （外国籍を有するか、日本国籍取得後３年以内の者を含む）	２校 （全８校）	10人	検査内容　英、国、数、面接	10人* （15人）
山梨県	７年	すべての高校	定員を超えて１学年の学級数まで可能	学力検査は５教科の中から自己選択した３教科及び面接とすることができる	回答なし
岐阜県	３年	すべての高校	入学定員とは別に、各校３人程度	国・数・英＋面接及び小論文 （ただし、高校長の定めるところにより、学力検査に代えて、各学校で作成する外国人生徒等学力検査を実施することができる。音楽科及び美術科においては、さらに実技検査を実施）	10人* （12人）
静岡県	３年	９校 （全93校）	それぞれ若干名	面接、日本語基礎力検査 （基礎的な学力を測る問題を含む）	21人* （23人）
愛知県	６年 （小四以上の学年に編入学した者、又は三年以下の学年に編入学し、特別な事情があると認められる者）	９校 （全146校１校舎）	若干名	国・数・外（英語）の基礎的な学力検査＋個人面接。学力検査（３科目）の問題にはルビを振る。	26人* （46人）
大阪府	６年 （小四以上の学年に編入学した者） ※大阪府では、外国人生徒・中国帰国生徒等の区別をせずに、各要件を満たせば、志願することができる	７校 （全132校）	若干名	数学、英語、作文	85人 （113人）
兵庫県	３年	５校 （全147校）	各校３人 計15人	国・数・英の全教科ルビをふり、国語は「基本的な日本語能力」	９人 （18人）
奈良県	６年 （小四以上の学年に編入学）	２校 （全31校）	若干名	数・英＋作文、面接	３人 （３人）
福岡市	６年 （小四以上の学年に編入学、学齢超過者に対しては別条件有）	１校 （全４校）	募集人員は入学定員に含まれる	国・数・英についての特別学力検査＋作文及び面接	２人* （２人）
長崎県	３年	すべての高校	若干名	日本語又は外国語（英語又は中国語）による作文及び面接	公表していない
鹿児島県	３年 （外国における在住３年以上）	67校 （68校）	若干名	面接と作文	回答なし

5．高校入学後の状況について

日本語指導が必要な生徒に対する、入学後の日本語や教科の支援（補習など）にかかわる施策の状況を把握しました。その結果、**「有」が34自治体（55.7％）**でした。

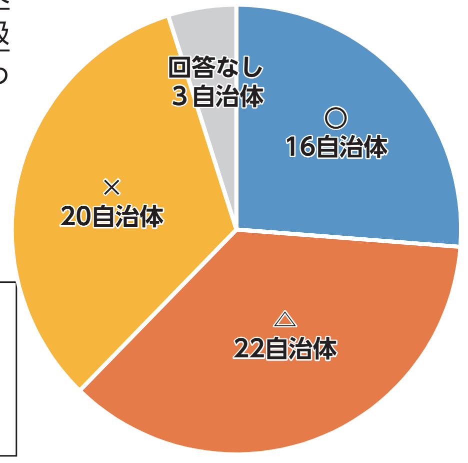
〈有の34自治体〉
北海道、札幌市、宮城県、仙台市、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、川崎市、横浜市、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、名古屋市、三重県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県、広島県、広島市、山口県、徳島県、香川県、鹿児島県、沖縄県



6．各種学校の認可を得た外国人学校の中等部の者について

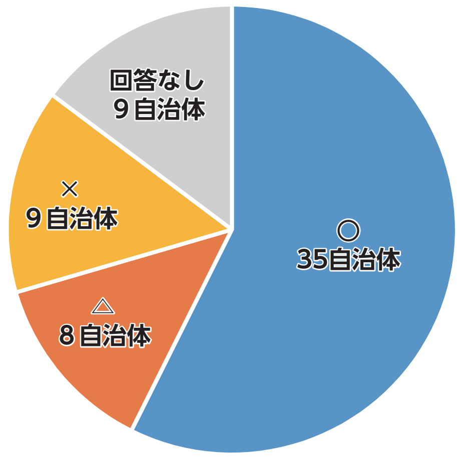
高校受験者資格を認めているか否かを把握しました。その結果、**「○（認めている）」が16自治体（26.2％）**でした。なお、「各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国人学校の中等部の卒業者について」と扱いが異なる自治体があることもわかりました。

〈「○（認めている）」の16自治体〉
埼玉県、さいたま市、東京都、神奈川県、川崎市、横浜市、福井県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、広島県、広島市、徳島県、高知県、宮崎県、沖縄県



7．特別措置と入学枠での滞日年数制限について

日本国内にある外国人学校の在籍期間を日本での在住期間に含むか否かを把握しました。その結果、**「×（含めない）」が９自治体（14.5％）**ありました。

〈「×（含めない）」の９自治体〉
宮城県、栃木県、東京都、石川県、長野県、奈良県、香川県、福岡市、鹿児島県